



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	010	商工業振興対策事業費	事業3	001	中小企業融資資金預託金

## 事業の概要

### 1 事業概要 [P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市内中小企業の事業活動に必要な資金を供給するため、取扱金融機関へ資金を預託し、間接融資を実施する。
- ・目 的 企業の近代化、経営基盤の確立及び経営の安定を図る。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も  
9 産業と技術革新の基盤をつくろう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 中小企業の経営の安定化、向上が促進される
- ・目 標 値 新規融資件数29件

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市中小企業事業資金融資規定
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市工業振興基本計画

### 2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 290,000千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 283,000千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 267,000千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 10件、185,900千円
- ・令和6年度 1件 27,000千円 (令和6年10月業現在)

### 4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

市広報やホームページ、金融のしおり等で利用促進を図る必要がある。

### 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

中小企業の融資に必要な資金を金融機関へ預託する。  
市内中小企業の経営の安定化及び向上のため、制度融資を新設し、周知を行うことで利用促進を図る。

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	010	商工業振興対策事業費	事業3	001	中小企業融資資金預託金

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

制度融資の利用件数の実績に合わせて減額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

制度融資利用件数 令和5年度：10賢、令和4年度：6件、令和3年度：6件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

企業の設備投資意欲は、業績や社会経済情勢の他、ものづくり補助金等の支援策により大きく変化するため、国等の動向を注視しながら、利用促進を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・ 予算計上額（うち一般財源） 235,008千円（0千円）

・ 内 容 金融機関への預託により間接融資を実施することで、中小企業の事業活動に必要な資金を供給する。  
 ハイテク機器設備資金・脱炭素設備導入促進資金の利用促進により、作業の自動化及びCO2排出量の削減を図る。

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	010	商工業振興対策事業費	事業3	002	市営駐車場運営費

## 事業の概要

### 1 事業概要 [P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市営片町駐車場及び洪沢駅北口駐車場の運営。
- ・目 的 商業の振興及び地域住民等へのサービスを向上させるため。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も  
11 住み続けられるまちづくりを

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 商業の振興及び地域住民へのサービスの向上に繋がる。
- ・目標値 利用者への安定的なサービスの提供を目指す。

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市自動車駐車場の設置及び管理に関する条例  
秦野市自動車駐車場の設置及び管理に関する条例施行規則
- ・計 画 該当なし

### 2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 15,057千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 13,350千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 13,432千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 利用者が安全に利用できるよう、適正な管理運営に努めた。
- ・令和6年度 利用者が安全に利用できるよう、適正な管理運営に努めた。

### 4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

安定した駐車場運営のため、精算機器等を定期的に更新する必要がある。

### 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

定期的な駐車場の現場確認等を行い、安全で安定的な管理運営に努める。

### 6 要求額の増減理由・根拠 [A]

#### (1) 増減理由

- ・駐車場回数駐車券を駐車場管制装置賃貸借契約業者から発注することによる増額。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	010	商工業振興対策事業費	事業3	002	市営駐車場運営費

(2) 根拠（定量データの過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等

予算額 令和4年度 15,378千円

予算額 令和5年度 17,025千円

予算額 令和6年度 13,350千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

商業の振興に繋げるため、利用者が常に安全に利用できる駐車場運営を行う。

また、ホームページ等によりPRを行い、利用者の増を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	010	商工業振興対策事業費	事業3	003	優良店舗及び優良工場等表彰事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 経営の合理化、近代化、作業環境及び生産販売技術の点で他の模範となる店舗等を表彰するもの。  
また、技能の練磨に努め、技能職の発展及び技術の向上に寄与した者を表彰するもの。
- ・目 的 商工業者及び技能者の経営並びに技術向上意欲を喚起し、もって市内中小企業の振興発展に寄与することを目的とする。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も

(2) 効果・目標値

- ・効 果 経営及び技術向上意欲が喚起され、市内中小企業の発展に寄与する。
- ・目 標 値 表彰を実施することで、商工業者及び技能者の意欲高揚を目指す。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市優良店舗及び優良工場並びに特別優良事業所表彰要綱  
秦野市優良技能者表彰要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 105千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 189千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 179千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容 [D]

- ・令和5年度 優良店舗2店舗、優良工場2事業所、技能功労者1名、優良技能者6名
- ・令和6年度 優良店舗2店舗、優良工場2事業所、技能功労者2名、優良技能者6名

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

引き続き模範となる事業所及び個人を表彰することで、各業種の発展や技能技術者の育成と意欲向上を図っていく必要がある。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

模範となる事業所及び個人を表彰することで商工業者並びに技能者の意欲高揚が図れるよう有効性のある表彰式の実施に努める。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	010	商工業振興対策事業費	事業3	003	優良店舗及び優良工場等表彰事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

木製表彰状の単価が変動したことによる減。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

報償費予算額

令和6年度121千円 令和5年度146千円 令和4年度146千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

商工業者及び技能者の経営並びに技術向上意欲を喚起し、もって市内中小企業の振興発展に寄与することが期待できる  
よう、広報等での積極的なPRを図り、有効性を高めていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業 1	059	01060102
事業 2	010	商工業振興対策事業費	事業 3	004	商店街空き店舗等活用事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要 [P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 商店街区域内の空き店舗を活用した開業者に対し、改装費、賃借料、広告宣伝費の一部を補助する。
- ・目 的 商店街の空洞化を防止し、活性化を図る。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 商店街における商業施設が充実し、商店街の活性化及び振興に繋がる。
- ・目 標 値 補助制度の活用による新規開業者数 5件

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市商店街空き店舗活用事業補助金交付要綱
- ・計 画 秦野市総合計画

### 2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 4,718千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 8,791千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 5,818千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 継続9件 新規4件
- ・令和6年度 継続9件

### 4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

商店街区域への出店誘致を図るため、引き続き制度の周知を行うとともに小田急線 4 駅周辺の特性を生かした出店誘導による商店街づくりを推進する必要がある。

### 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

引き続き補助制度を継続するとともに、商店街の活性化及び小田急線4駅周辺の特性を生かした創業支援のありかたについて検討する。

### 6 要求額の増減理由・根拠 [A]

#### (1) 増減理由

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	010	商工業振興対策事業費	事業3	004	商店街空き店舗等活用事業費

令和6年度の補助決定店舗が少なく、継続補助店舗が減少したことによる減額。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
- 令和6年度継続 9件
  - 令和7年度継続予定 6件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

本事業は、商店街の空洞化防止、商店街活性化を目的として実施し、成果を上げることができている。  
 今後はより一層の周知を図り、これまで以上に商店街の活性化に繋がるよう取り組んでいく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
  - ・該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
  - ・該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
  - ・該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
  - ・該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	020	児童生徒創意工夫展覧会経費	事業3	001	児童生徒創意工夫展覧会経費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 児童・生徒からの創意工夫作品を募集し、展覧会を開催する。
- ・目 的 広く青少年の創作意欲と科学心の高揚を図り、次代の産業の担い手を育成する。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 作品を一堂に展示することで、広く青少年の創作意欲と科学心の高揚が図られる。
- ・目標値 出品作品数44点

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 児童・生徒からの創意工夫作品を募集し、展覧会を開催することで、広く青少年の創作意欲と科学心の高揚を図り、次代の産業の担い手を育成する。

- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 95千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 116千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 116千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 市創意工夫展覧会の開催（9月23日・24日）、第76回秦野たばこ祭と同時開催。（出展：38作品）
- ・令和6年度 市創意工夫展覧会の開催（9月28日・29日）、第77回秦野たばこ祭と同時開催。（出展：32作品）

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

児童（小学生）だけでなく生徒（中学生）にまで対象を広げ、科学心を養っている。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	020	児童生徒創意工夫展覧会経費	事業3	001	児童生徒創意工夫展覧会経費

- 5 令和6年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]  
市展で入賞した優秀な作品を県展覧会に出品する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]  
 (1) 増減理由  
増減なし  
 (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
メダル単価（令和6年度：2,970円、令和5年度：2,970円）  
毛筆筆耕単価（令和6年度：250円、令和5年度：250円）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
青少年の創意意欲及び科学心の高揚を図るため、作品の展覧を促進する。
- 8 その他  
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし  
 (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし  
 (3) 自然災害対策への取組  
該当なし  
 (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	030	商業振興補助金	事業3	001	商店街街路灯等維持管理費補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 商店街団体が管理運営する街路灯等の維持管理費の一部を補助する。
- ・目 的 商業の振興を図るため。
- ・SDGs 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 街路灯等の適切な管理により、買物客の安全確保と誘客効果が得られる。
- ・目 標 値 商店街等が電球交換等を行う際のLED照明導入率100%

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市商店街街路灯等維持管理費補助金交付要綱
- ・計 画 秦野市総合計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 5,551千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 6,667千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 7,535千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 18団体
- ・令和6年度 18団体

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

商店街団体が適切に管理運営するため、維持管理費の負担を軽減する必要がある。

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

引き続き補助制度を継続し、買物客の安全確保と誘客効果を得るとともに、商業の振興を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

電気代の高騰に伴う補助額の増額。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	030	商業振興補助金	事業3	001	商店街街路灯等維持管理費補助金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
過去3か年の電気料補助額 令和6年度4,923千円 令和5年度4,946千円 令和4年度3,931千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

本事業は、市内商業の振興を図ることを目的として実施しており、商店街団体が管理運営する街路灯等の維持管理費の一部を補助することで、商店街における買物客の安全確保及び誘客効果が得られている。よって、今後も継続して取り組んでいく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	030	商業振興補助金	事業3	002	商店街駐車場管理運営費補助金

## 事業の概要

### 1 事業概要 [P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 商業振興を図るため、商店会団体が顧客のために設置した駐車場の管理運営費に要する費用の一部を補助する。
- ・目 的 商店街への利便性の向上及び誘客を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 商店会駐車場の適切な管理により、買い物客の利便性及び安全の確保と路上駐車を防止できる。
- ・目標値 利用者への安定的なサービスの提供を目指す。

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市商店街駐車場管理運営費補助金交付要綱
- ・計 画 秦野市総合計画

### 2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 500千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 500千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 500千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 渋沢駅前商店会に土地賃借料の30%を補助対象経費として、500,000円を補助 (限度額500,000円)。
- ・令和6年度 渋沢駅前商店会に土地賃借料の30%を補助対象経費として、500,000円を補助予定 (限度額500,000円)。(令和7年1月31日時点)

### 4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

駐車場による効果及び適正利用されていることを確認するため、駐車場利用状況を定期的に把握する必要がある。

### 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

商店街駐車場が適切に維持管理されることにより、商店街への誘客及び顧客の利便性向上等が図られ、にぎわいのある商店街づくりにつながっているため、引き続き支援を継続していく。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	030	商業振興補助金	事業3	002	商店街駐車場管理運営費補助金

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由  
増減なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

駐車場の効果等の確認を継続的に行うとともに、商店街のにぎわいづくりのためにも引き続き支援を継続していく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	030	商業振興補助金	事業3	003	商業活性化事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要 [P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 商店街等の団体が商業者相互の協調、商店街等の宣伝及び活性化を図るために実施するイベント  
事業に要する経費の一部を補助する。
- ・目 的 誘客効果を高める販売促進のためのイベントや商店街及び商店街店舗の横断的な活動の支援。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 商店街等への誘客及び新規顧客の獲得など、商業活性化が期待できる。
- ・目標値 各商店会等の販売促進事業開催数 48回以上

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市商店街販売促進事業補助金交付要綱
- ・計 画 秦野市総合計画

### 2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 3,908千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 5,766千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 11,472千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

### 3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容 [D]

- ・令和5年度 販売促進事業費の補助を行い、地域経済の活性化を図った。  
また、WEBサイト「はだのにぎわい商店街」に商店街等イベント情報や商人魂お役立て講座情報、  
  
など事業者情報を掲載した。
- ・令和6年度 販売促進事業費の補助を行い、地域経済の活性化を図った。  
また、WEBサイト「はだのにぎわい商店街」に商店街等イベント情報や商人魂お役立て講座情報、  
  
など事業者情報を掲載した。

### 4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	030	商業振興補助金	事業3	003	商業活性化事業費

販売促進事業については商業者自らが事業評価をし、事業の改善・工夫をする制度を設けることで、より効果的なイベントの実施を促している。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

誘客効果を高める販売促進のためのイベント支援及び効果的なイベント情報の提供を行うとともに、電子地域通貨 OMO T A N コインの活用を促進することにより、市民、事業者と一体となって O M O T A N コインの利用の拡大と魅力づくりに取り組む。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・ 秦野市商店街販売促進事業補助金制度の拡充による増。
- ・ 「商店街魅力アップ研究アドバイザー派遣制度」報酬費による減。
- ・ はだのにぎわい商店街サイト運営委託を廃止することによる減。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 「商店街魅力アップ研究アドバイザー派遣制度」報酬費
  - 令和5年度予算額 0千円
  - 令和6年度予算額 84千円
  - 令和7年度予算額 0千円
- ・ WEBサイト「はだのにぎわい商店街」運営委託料
  - 令和5年度予算額 1,558千円
  - 令和6年度予算額 1,606千円
  - 令和7年度予算額 0千円
- ・ 秦野市商店街販売促進事業補助金
  - 令和5年度予算額 4,785千円
  - 令和6年度予算額 3,576千円
  - 令和7年度予算額 11,472千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

商店街によるイベント事業は、商店街の活性化及びにぎわい創造のために必要なものであり、今後より一層積極的な開催を期待するためにも、支援を継続していく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	030	商業振興補助金	事業3	003	商業活性化事業費

- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	040	工業活性化事業費	事業3	001	工業活性化事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要 [P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 商工会議所が行う取引機会等創出応援事業に対して補助するとともに、工業技術・製品の見本市への出展を支援する。
- ・目 的 市内工業のPRと受発注機会の拡大を図り、市内工業の活性化を図る。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も  
9 産業と技術革新の基盤をつくろう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 中小企業の優秀な技術、製品の広域的なPRにより、市内工業の活性化を図る。
- ・目 標 値 テクニカルショウヨコハマ出展企業の引合数 36件

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市工業活性化補助金交付取扱基準
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市工業振興基本計画

### 2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 1,461千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 3,802千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 1,422千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

### 3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容 [D]

- ・令和5年度 テクニカルショウヨコハマへの出展支援、取引機会等創出応援事業補助金により開設したサイト掲載企業の募集。
- ・令和6年度 テクニカルショウヨコハマへの出展支援、取引機会等創出応援事業補助金により開設したサイト掲載企業の募集。

### 4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

市内工業振興のため、製品のPRの場の確保、製品・技術の開発・改良への継続した支援が必要。  
 テクニカルショウヨコハマは、市内工業のPR及び商談の場として期待されている。

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	040	工業活性化事業費	事業3	001	工業活性化事業費

(テクニカルショウヨコハマ出展企業の引合数：令和5年度 47件、  
令和4年度 21件、令和3年度 5件)

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]  
市内工業のPR及び商談の場を確保するため、テクニカルショウヨコハマへの出展を引き続き支援する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
  - (1) 増減理由  
取引機会創出等応援事業が完了したため。
  - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
引き続き、テクニカルショウヨコハマに出展し、市内工業の活性化を図る。
- 8 その他
  - (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
  - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
  - (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
  - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	050	商工まつり補助金	事業3	001	商工まつり補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野市内の商工業を広く市民に紹介し、市民の理解を深めることにより、本市商工業の振興と地域の活性化を図ることを目的とした、秦野商工会議所が行う「商工まつり」の開催経費を補助する。
- ・目 的 本市の商工業振興を図る
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も  
9 産業と技術革新の基盤をつくろう  
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 中小企業の優秀な技術、製品を広く市民に紹介し、市民の理解を深めることができる
- ・目標値 製品等展示事業者数 17社

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市商工まつり補助金交付基準
- ・計 画 秦野市総合計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 1,456千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 1,456千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 1,956千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 第48回商工まつりの実施 (5月27日、28日)
- ・令和6年度 第49回商工まつりの実施 (5月25日、26日)

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

平成27年度以降、製品展示事業に係る事業所を12社程度まで受け入れられるよう拡充し、地元企業の製品の周知機会を増やした。

5 令和7年度の実施内容 (課題解決への取組等) [A]

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	050	商工まつり補助金	事業3	001	商工まつり補助金

商工業製品の展示及びPRを行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和7年度は、クアーズテックカルチャーホールが改修工事を実施しているため、会場を変更して実施予定。また、市政施行70周年にちなんだ事業を計画しているため、商工会議所事業費は100万円増加予定。以上から50万円増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

商工会議所負担金

令和7年度見込み 2,800千円 令和6年度 1,500千円 令和5年度 1,800千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

市内商工業を広く市民に紹介し、商工業の振興を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

当日、市制施行70周年にちなんだ事業を予定。

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	060	中小企業信用保証料補助金	事業3	001	中小企業信用保証料補助金

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 神奈川県信用保証協会の保証付きで、県・市の融資制度による資金を借り入れた中小企業者に対し、信用保証料の一部を補助する。
- ・目 的 中小企業の金融負担の軽減し、経営の維持・安定を図る。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も  
9 産業と技術革新の基盤をつくろう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 中小企業の経営の安定化、向上が促進される。
- ・目標値 補助件数 202件

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市中小企業信用保証料補助金交付要綱
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市工業振興基本計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 4,081千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 8,750千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 10,100千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 92件 4,081,000円
- ・令和6年度 139件 6,431,900円

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

社会経済状況に応じた中小企業への金融支援を行う必要がある。

### 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

神奈川県信用保証協会と連携し、信用保証料に対する補助を行う。

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

#### (1) 増減理由

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	060	中小企業信用保証料補助金	事業3	001	中小企業信用保証料補助金

令和6年7月以降、県内の伴走支援型特別融資の措置が終了したが、事業振興融資の件数自体が増加していることによる増額。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
 補助対象件数  
 令和7年度予算 202件、令和6年度 139件、令和5年度 92件、令和4年度 67件

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
 引き続き、社会経済状況に応じた中小企業への金融支援を行う。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
  - ・ 予算計上額（うち一般財源） 150千円（150千円）
  - ・ 内 容 ハイテク機器設備資金、脱炭素設備等導入促進資金等に係る信用保証料分
- (3) 自然災害対策への取組  
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
 該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	070	中小企業融資資金利子補給金	事業3	001	中小企業融資資金利子補給金

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野市中小企業事業資金、県の中小企業制度融資及び国の中小企業制度融資の一部の資金利用に対し、融資資金に係る支払利子の一部を補助する。
- ・目 的 中小企業の金融負担を軽減し、経営の維持・安定を図る。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も  
9 産業と技術革新の基盤をつくろう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 中小企業の経営の安定化、向上が促進される。
- ・目 標 値 補助件数1,546件

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市中小企業融資資金利子補給金交付要綱  
秦野市新型コロナウイルス関連融資資金利子補給金交付要綱
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市工業振興基本計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 49,985千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 181,694千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 135,981千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 補助件数 495件
- ・令和6年度 補助件数 909件

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

社会経済状況に応じた中小企業への金融支援を行う必要がある。

### 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

市事業資金及び国・県制度融資に基づく融資の返済に係る支払利子への補助を行う。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	070	中小企業融資資金利子補給金	事業3	001	中小企業融資資金利子補給金

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

コロナ禍に借入れしたゼロゼロ融資について、繰上償還等により対象件数が減少したため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

新型コロナウイルス関連融資資金利子補給対象件数  
（令和7年度予定：1,023件、令和6年度：1,185件、令和5年度：202件）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き、社会経済状況に応じた中小企業への金融支援を行う。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源）8,665千円（8,665千円）
- ・ 内 容 脱炭素設備等導入促進、ハイテク機器設備資金、環境対応機器設備資金に係る支払利子分

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	080	秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金	事業3	001	秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内容 秦野商工会議所が実施する小規模事業支援事業に対する経費の一部を補助する。
- ・目的 秦野商工会議所が小規模事業支援事業を実施することで、商工業の総合的な改善、発展を図る。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も  
9 産業と技術革新の基盤を作ろう

#### (2) 効果・目標値

- ・効果 商工業者に対する安定的な指導体制の確立及び商工業振興策の充実と円滑な実施に寄与している。
- ・目標値 巡回、窓口指導件数 2,835件

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金交付要綱
- ・計画 秦野市総合計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：11,071千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：11,071千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：11,071千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 補助実施 11,071千円
- ・令和6年度 補助実施 11,071千円

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

補助対象事業や交付要綱の精査を引き続き行っていく必要がある。

### 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き補助制度を継続し、物価高騰の影響を受けている市内商工業を支援するため、国の金融支援、雇用維持、事業継続等への幅広い相談体制の確保を図る。

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

#### (1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	080	秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金	事業3	001	秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金

増減なし

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

補助額 令和6年度 11,071千円

補助額 令和5年度 11,071千円

補助額 令和4年度 11,071千円

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

物価高騰の影響により経済の先行きが不透明な状況において、市と商工会議所とが連携を強化しつつ、中小企業の経営安定を図る必要があることから、商工会議所が会員・非会員を問わず、市内の小規模事業者を対象に行う経営改善普及事業に対し、引き続き支援を行っていく必要がある。

- 8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

- (3) 自然災害対策への取組

該当なし

- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	100	中小企業人材育成事業費	事業3	001	中小企業人材育成事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 中小企業が実施する人材育成事業に対して補助するとともに、経営講座を開催する。
- ・目 的 中小企業の技術力や経営管理能力の強化を支援する。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も  
9 産業と技術革新の基盤をつくろう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 中小企業の人材育成が促進される
- ・目標値 補助件数 65件

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市中小企業人材育成事業補助金交付要綱
- ・計 画 秦野市総合計画 秦野市工業振興基本計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 1,338千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 1,650千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 1,580千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度：人材育成事業補助金：65件、1,188千円  
工業経営講座の開催：3回
- ・令和6年度：37件、810,900千円（令和6年9月末現在）  
工業経営講座の開催：3回（予定）

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

人材育成事業補助は、人材育成の内容は多岐にわたっていることを考慮して公的機関だけではなく民間研修機関へ派遣した場合にも補助対象としてきたが、秦野商工会議所工業部会から、企業内研修を実施した場合にも対象として欲しい旨の要請があったため、平成19年度より対象範囲を拡大し、実施している。

また、平成27年度からは、1企業当たりの年額を75,000円から100,000円に増額し、市内で創業してから1年に満たない中小企業も補助対象とすることで、更なる中小企業の人材育成の支援を図り、利用が促進された。

人材育成事業への支援が求められている。【議会】

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	100	中小企業人材育成事業費	事業3	001	中小企業人材育成事業費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]  
引き続き、中小企業の技術力や経営管理能力の強化への支援を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和6年度交付件数が令和5年度より減少見込みであるため減額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和7年度予算 65件  
令和6年度 37件（9月末現在）  
令和5年度 65件  
令和4年度 43件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

制度の周知を図り、利用を促進していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・ 予算計上額（うち一般財源） 1,580千円（1,580千円）

・ 内 容 中小企業の人材育成事業費を補助することで、DX等の新しい課題に対応した人材の育成を促進する。

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	110	産学公連携推進事業費	事業3	001	産学公連携推進事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野商工会議所、東海大学及び秦野市の連携により、企業と大学の人的・技術的交流を支援する。
- ・目 的 市内企業の新製品・新技術の研究開発などにつながる企業体質の強化の促進を図る。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も  
9 産業と技術革新の基盤をつくろう  
17 パートナーシップで目標を達成しよう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 企業と大学の人的・技術的交流を支援することで、新製品、新技術の研究開発などにつながる企業体質の強化を促進する。
- ・目標値 交流事業開催回数 3回

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市工業振興基本計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 市内中小企業の技術開発力の強化と技術開発の先導的役割を担う企業の育成を促進する
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 8千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 194千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 184千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 講演会及び見学会の実施（令和6年3月14日）
- ・令和6年度 企業等視察見学会の実施予定（11月6日）、講演会の開催を予定（未定）

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

企業・大学の双方にとって魅力ある交流事業とする必要がある。  
市内工業振興のため、製品のPRの場の確保、製品・技術の開発・改良への継続した支援が必要。【議会】

### 5 令和6年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

企業と大学の人的・技術的交流の支援を行う。内容については魅力ある内容となるよう商工会議所、東海大学と検討していく。

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	110	産学公連携推進事業費	事業3	001	産学公連携推進事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

見学会視察人数を見直し、3人分から1人分に変更のため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和7年度予算 1回、令和6年度予算 1回、令和5年度実績 1回、令和2～4年度実績 中止

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

様々な業種の企業に参加してもらうことが産学連携の活性化につながることから、魅力ある内容となるよう商工会議所、東海大学と連携していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	120	商店街後継者等育成事業費	事業3	001	商店街後継者等育成事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内容 研修や講座を通じた事業者全体の資質向上。
- ・目的 商店会において課題となっている、市内商業の次世代を担う後継者育成及び若手事業者育成を図る。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も

#### (2) 効果・目標値

- ・効果 市内商業発展に必要な能力を身につけられる場として効果が期待できる。
- ・目標値 商業後継者及び若手事業者向けの事業の実施回数 4回

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 秦野市総合計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 393千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 600千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 450千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 はだの商人塾、秦野たばこ祭への出店、秦野本気婚の実施
- ・令和6年度 先進商業地視察、はだの商人塾、秦野たばこ祭への出店、秦野本気婚の実施

### 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

各取組において、会員自らが考える機会を創出することで、会員の資質向上及び魅力ある個店づくりへの支援を行う必要がある。

### 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

育成会会員の資質の向上及び魅力ある個店づくりへつなげるため、市内商業の次世代を担う後継者・若手事業者の育成に引き続き取り組む。

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

#### (1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	120	商店街後継者等育成事業費	事業3	001	商店街後継者等育成事業費

事業内容の精査による委託料の減額。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
育成会会員が自ら考え、行動できるような支援を継続していく必要がある。
- 8 その他
  - (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
  - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
  - (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
  - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	130	商人魂お役立講座事業費	事業3	001	商人魂お役立講座事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要 [P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 「講座」を通じて、大型店にない個店の魅力である専門性を消費者にPRするとともに、店主と客とのコミュニケーション機能を通じて個店の魅力を発信する。
- ・目 的 新たな顧客獲得の機会を創出するとともに、魅力ある店舗の創出を図る。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに  
8 働きがいも経済成長も  
17 パートナーシップで目標を達成しよう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 講座を通して個店の魅力を伝えることで、将来に渡る顧客作りが図れる。
- ・目 標 値 講座開催数の増

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市総合計画

### 2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 404千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 525千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 440千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 通年開催から年2回開催に変更
- ・令和6年度 ポスター、パンフレット等のツールを活用し年2回開催を実施

### 4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

魅力ある店舗づくりを支援することにより、商店街店舗の集客力の向上及び商店街のにぎわい創造を図るとともに、事業の認知度を更に取り上げ、引き続き参加者数並びに講座数を維持する必要がある。

### 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

本市の魅力ある個店を知ってもらうため、引き続き魅力ある講座の開催と事業の周知を行う。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	130	商人魂お役立講座事業費	事業3	001	商人魂お役立講座事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

小学校等に対するチラシの個別配布分（生徒数分）を無くし、保護者連絡サービス「tetoru」を活用したことによる消耗品費の減。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和6年度 116千円 令和5年度 55千円 令和4年度 13千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

個店の魅力を消費者にPRし、新たな顧客獲得機会の創出について期待できるため継続する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	140	4駅にぎわい活性化推進事業費	事業3	001	4駅にぎわい活性化推進事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 駅周辺市街地の活性化に向けた未来ビジョンを住民、商業者、企業、関連事業者等と行政が一体となって協議し、将来のまちの在り方の共有を図る。
- ・目 的 小田急4駅周辺が駅を中心に広がる市街地の中心として、まちの魅力を高め、にぎわいと交流を生む、都市の拠点として機能を発揮できるようにする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
  - 8 働きがいも経済成長も
  - 9 産業と技術革新の基礎をつくろう
  - 11 住み続けられるまちづくりを
  - 17 パートナーシップで目標を達成しよう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 駅周辺における歩いて暮らせるまちづくりを推進し、にぎわいの創造につなげる。
- ・目 標 値 秦野市4駅にぎわい創造検討懇話会（鶴巻温泉駅、東海大学前駅、渋沢駅）を駅毎に開催する。試行的な取り組みを積み上げる。

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市総合計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 137千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 3,769千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 3,421千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）:

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 秦野市4駅にぎわい創造検討懇話会（鶴巻温泉駅、東海大学前駅、渋沢駅）を駅毎に開催。
  - 鶴巻温泉駅 第3回7/12、第4回9/6、第5回11/8
  - 東海大学前駅 第2回6/26、第3回8/30、第4回10/24、第5回3/26
  - 渋沢駅 第2回6/28、第3回7/23、第4回9/4、第5回10/23、第6回3/21
- ・令和6年度 秦野市4駅にぎわい創造検討懇話会（鶴巻温泉駅、東海大学前駅、渋沢駅）を駅毎に開催。
  - 東海大学前駅 第6回11/20、第7回2/18

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	140	4 駅にぎわい活性化推進事業費	事業3	001	4 駅にぎわい活性化推進事業費

洪沢駅 第7回6/20、第8回2/13  
 社会実験を実施  
 鶴巻温泉駅 4/29  
 洪沢駅 7/28

- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]  
 社会実験を通して、地域のニーズを図ることができ、まちづくりに関わる主体を増やしていくことができた。
- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]  
 ・ 駅毎のにぎわい創造に向け、各駅の特徴を踏まえた事業の実施及び継続をしていく。  
 ・ 地域の魅力を生かし、市民参加型で、かつ、市民に見える形で展開する。  
 ・ 単発の花火とせず、春夏秋冬1年を通じて、各駅の取組に、市民が参加し楽しめるようにし、地域や市民の力がまちを動かす原動力、ということを経験・実感してもらう。  
 ・ 4 駅のにぎわいを結ぶツールとして、秦野市電子地域通貨OMOTANコインを最大限活用し、地域経済の循環と地域コミュニティの活性化が地域のにぎわいにつながるようにしていく。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]  
 (1) 増減理由  
 地域主体での事業実施を目指していくため、報償費や使用料及び賃借料を見直したことによる減額。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
- |     |       |            |       |            |       |         |
|-----|-------|------------|-------|------------|-------|---------|
| 需用費 | 令和7年度 | 172,000円   | 令和6年度 | 375,000円   | 令和5年度 | 27,000円 |
| 役務費 | 令和7年度 | 49,000円    | 令和6年度 | 115,000円   | 令和5年度 | 該当なし    |
| 委託料 | 令和7年度 | 3,200,000円 | 令和6年度 | 1,979,000円 | 令和5年度 | 該当なし    |
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
 小田急4 駅周辺がそれぞれの特色を生かし、まちの魅力を高め、にぎわいと交流を生み出すため、地域に係る住民、商業者、企業、関連事業者等と行政が一体となって将来のまちの在り方について共有し、それを実現するための機運の醸成と各々が主体となった取り組みにつなげていく。
- 8 その他  
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
 ・ 該当なし  
 (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
 ・ 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	140	4 駅にぎわい活性化推進事業費	事業3	001	4 駅にぎわい活性化推進事業費

- (3) 自然災害対策への取組  
 ・該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
 ・該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	150	商業活力向上支援事業補助金	事業3	001	商業活力向上支援事業補助金

## 事業の概要

### 1 事業概要 [P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
- ・内 容 市内の商業又は商店街の振興を図るため、商工会議所と連携し、にぎわい創出事業などに資する取り組みを支援する。
  - ・目 的 にぎわい創出等の取り組みを支援することにより、市内商業全体の活力向上を図る。
  - ・SDGs 8 働きがいも経済成長も

### (2) 効果・目標値

- ・効 果 誘客及び消費活動に結びつき市内商業全体の活力向上が期待できる。
- ・目標値 市内商業全体の活力向上を目指す。

### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

### 2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 3,665千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 5,000千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 5,000千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率)

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 グルメフェスティバルを行うことで地域経済の活性化を図るとともにジビエを地域経済の活性化の新たな資源としての認知度向上のためガイドブックや紹介動画の作成を行った。
- ・令和6年度 グルメフェスティバルを行うことで地域経済の活性化を図るとともにジビエを地域経済の活性化の新たな資源としての認知度向上のためガイドブックや紹介動画の作成を行った。

### 4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

にぎわい創出等の取り組みを支援することで、市内商業全体の活力向上を図れている。

### 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

商工会議所と連携し、にぎわいを創出する事業などを支援することで、市内商業の活力向上を図り、地域経済の好循環を目指す。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	150	商業活力向上支援事業補助金	事業3	001	商業活力向上支援事業補助金

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由  
該当なし

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
・令和5年度決算額 1件 3,665千円  
・令和6年度予算額 1件 5,000千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

商工会議所と連携し、継続的ににぎわい創出事業などに取り組むことで、市内商業の活力向上を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし

(3) 自然災害対策への取組  
該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	170	電子地域通貨事業費	事業3	001	電子地域通貨事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要 [P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 地域経済と地域コミュニティの活性化を図るため、市内限定で利用できる「電子地域通貨」を運用する。
- ・目 的 社会及び経済の変化と課題に対応するため、市民、事業者及び行政が課題を共有し、電子地域通貨を通して、課題解決に向け、地域経済の好循環の仕組みを実現する。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も  
9 産業と技術革新の基盤をつくろう  
11 住み続けられるまちづくりを

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 電子地域通貨を通して、課題解決に向けて経済好循環の仕組みを実現する。
- ・目 標 値 市内商業全体の経済好循環の仕組み。

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市電子地域通貨事業基本計画

### 2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) :
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 220,463千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 70,314千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 電子地域通貨事業基本計画の策定
- ・令和6年度 プロポーザルにより受託候補者の選定、電子地域通貨OMOTANコインの発行開始  
プレミアムポイントバックキャンペーンの実施

### 4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

該当なし

### 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

運用を開始した電子地域通貨のシステムを安定かつ効率的に運用する。  
市民・事業者と一体となって、OMOTANコインの利用の拡大と魅力づくりに取り組む。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	170	電子地域通貨事業費	事業3	001	電子地域通貨事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和6年度はシステムを構築したため、令和7年度に構築費用が掛からないため、減額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

地域経済の活性化及びにぎわい創造のため運用を行っていく。

また、多くの方に利用してもらうため行政ポイント等の利活用できる範囲を増やしていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・ 予算計上額（うち一般財源） 70,314千円（23,657千円）

・ 内 容 電子地域通貨の導入による商業デジタル化

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・ 効果額（うち一般財源） 12,000千円

・ 内 容 店舗からの換金手数料

・ 効果額（うち一般財源） 35,157千円

・ 内 容 デジタル田園都市国家構想交付金



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	180	商工業振興基本計画策定事業費	事業3	001	商工業振興基本計画策定事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要 [P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市内商工業者の現状や課題を整理し、令和12年度までの施策展開の方向性や具体的な施策について5か年間の計画としてまとめる。
- ・目 的 商工業事業者の持続可能な安定した発展に向けた施策の計画的な推進
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も  
9 産業と技術革新の基盤をつくろう  
11 住み続けられるまちづくりを

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 商工業事業者の継続的で安定した発展につながる
- ・目標値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市工業振興基本計画

### 2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : \_\_\_\_\_ 千円
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : \_\_\_\_\_ 千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 7,852 千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 9,130 千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : \_\_\_\_\_ 千円

### 3 令和4年度・令和5年度 of 取組内容 [D]

該当なし

### 4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

市内商工業者が抱える課題等に対し、効果的な施策の計画的な展開を図る。

### 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

本市の商・工業を取り巻く現状や課題を整理し、中・長期的な視点での目指すべき方向性を定め、商工業振興施策を総合的かつ計画的に推進していくため、「商工業振興基本計画 (仮称)」を策定する。  
また、計画の方向性並びに施策の客観性及び専門性を確保するため、様々な方面の代表者や専門家から成る計画策定に向けた懇話会を立ち上げる。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	180	商工業振興基本計画策定事業費	事業3	001	商工業振興基本計画策定事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由  
懇話会委員の報酬及び製造品出荷額の見通し推計による経費
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

令和7年度に令和8年度から令和12年度までの5か年間を計画期間とする商工業振興計画を策定し、令和8年度から、計画の着実な進行と施策の展開を図る。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	190	中小企業合同入社式開催事業費	事業3	001	中小企業合同入社式開催事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内容 市内中小企業の新入社員を対象とした合同入社式の開催
- ・目的 中小企業の新入社員間の業種や企業の枠を超えた仲間づくりと交流の促進
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 新入社員の孤立防止や職場定着の向上、業種や職種を超えた企業連携の契機につながる
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) :
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) :
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 685千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

3 令和4年度・令和5年度の取組内容[D]

該当なし

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

中小企業の新入社員の企業や業種を超えた交流や仲間づくりの機会とすることで、孤立の予防と早期離職の防止に資する事業

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

秦野商工会議所と連携して合同入社式と新入社員研修を開催

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

新規事業のため増減なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	190	中小企業合同入社式開催事業費	事業3	001	中小企業合同入社式開催事業費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
中小企業合同入社式を毎年定期的に開催していく

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし

(3) 自然災害対策への取組  
該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	210	商工業振興事務費	事業3	001	商工業振興事務費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 各種商工業振興施策の計画及び実施に必要な関係機関との打合せや調整を行うほか、企業誘致に関する業務、関係団体への負担金の支出を行う。
- ・目 的 商工業施策の円滑な事務処理を行い、市内経済の活性化を図る。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も  
9 産業と技術革新の基盤をつくろう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 企業誘致及び市内既存企業の施設再整備等により、市内企業の活性化と雇用機会の拡大を図る。
- ・目標値 秦野市企業等の立地及び施設再整備の支援に関する条例適用件数  
年2社

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市企業等の立地及び施設再整備の支援に関する条例
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市工業振興基本計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 740千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 1,218千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 1,070千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

### 3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容[D]

- ・令和5年度
  - ・経済統計調査負担金
  - ・各種補助金通知書郵送料
- ・令和6年度
  - ・経済統計調査負担金
  - ・各種補助金通知書郵送料

### 4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	210	商工業振興事務費	事業3	001	商工業振興事務費

- 5 令和6年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]  
 企業への誘致活動及び既存企業の施設再整備への支援を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]  
 (1) 増減理由  
 企業誘致パンフレットを庁内印刷に切り替えたことによる減
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
 定型50グラムまでの郵便料金 80円⇒96円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
 企業への誘致活動及び既存企業の施設再整備への支援を行う。
- 8 その他  
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
 該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	03	労働費	事業1	060	01060103
事業2	010	労働福祉対策事業費	事業3	001	労働者生活資金預託金

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 労働者のための金融機関である中央労働金庫秦野支店と連携し、労働者向けの低利な生活資金融資を行う。
- ・目 的 本市に居住する労働者の福祉の増進及び生活の安定と向上を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を  
8 働きがいも経済成長も

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 低利な生活資金融資を行うことで、労働者の福祉の増進及び生活の安定と向上が図られる。
- ・目標値 新規貸付件数 10件

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市労働者生活資金融資規程
- ・計 画 該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 労働者の福祉の増進及び生活の安定と向上を図る。
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：90,000千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：120,000千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：120,000千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 融資残高 72,732,445円 54件（新規 20件）
- ・令和6年度 融資残高 82,811,941円 60件（新規 11件）（8月末現在）

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

労働者の生活の安定と向上を図るため、労働者が利用しやすい低利な融資となるよう中央労働金庫秦野支店と連携する必要がある。

融資制度が利用されるよう、周知を図ること。【議会】

### 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

労働者が利用しやすい低利な融資となるよう、中央労働金庫秦野支店と連携して実施する。

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	03	労働費	事業1	060	01060103
事業2	010	労働福祉対策事業費	事業3	001	労働者生活資金預託金

- (1) 増減理由  
増減なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
新規貸付件数  
令和6年度（8月現在）11件、令和5年度 20件、令和4年度 32件
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
中央労働金庫秦野支店と連携し、労働者向けの低利な生活資金融資を行い、本市に居住する労働者の福祉の増進及び生活の安定と向上を図っていく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	03	労働費	事業1	060	01060103
事業2	010	労働福祉対策事業費	事業3	002	労働者福祉対策事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 労働者の功績をたたえ勤労意欲の向上を図る表彰事業の実施や労働者の相互交流・親睦、余暇活動の充実及び健康の維持増進を図る文化体育事業等を支援する。
- ・目 的 労働者福祉の向上を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を  
8 働きがいも経済成長も

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 勤労意欲の向上や健康の維持増進など、労働者の福祉が向上する。
- ・目標値 労働講座の受講者数81名以上

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市総合計画 秦野市工業振興基本計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 労働関係機関との連携による労働環境の整備・改善の促進を図る。
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：1,459千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：1,512千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：1,512千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 労働講座の開催、労働者文化体育事業の実施委託、工業野球大会及び優良従業員表彰への副賞交付  
労働団体イベント（メーカー）負担金
- ・令和6年度 労働講座の開催、労働者文化体育事業の実施委託、工業野球大会及び優良従業員表彰への副賞交付  
労働団体イベント（メーカー）負担金

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

委託内容が効果的なものになるよう検討する必要がある。

### 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

表彰事業の実施や文化体育事業等を支援し、労働者福祉の向上を図っていく。

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	03	労働費	事業1	060	01060103
事業2	010	労働福祉対策事業費	事業3	002	労働者福祉対策事業費

- (1) 増減理由  
該当なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
表彰事業の実施や文化体育事業等を支援し、労働者福祉の向上を図っていく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	03	労働費	事業1	060	01060103
事業2	020	労働者福祉事業補助金	事業3	001	中小企業退職金共済制度奨励補助金

## 事業の概要

### 1 事業概要 [P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 中小企業退職金共済制度に加入している中小企業が支払った掛金の一部を補助する。
- ・目 的 退職金共済制度への加入を奨励し、市内中小企業の振興と従業員の雇用の安定を図る。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 市内中小企業の振興と従業員の雇用の安定につながる。
- ・目標値 補助対象者数 1,558名

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市中小企業退職金共済制度奨励補助金交付要綱
- ・計 画 秦野市工業振興基本計画

### 2 全体計画 [P]

- ・全体計画 市内中小企業の振興と従業員の雇用の安定を図るため、中小企業退職金共済制度加入を奨励し、中小企業者が負担する退職金共済掛金の一部を補助する。
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：10,302千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：10,770千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：11,060千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 補助金交付件数 199件
- ・令和6年度 補助金交付予定件数 204件

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

平成9年度に補助内容を見直し、補助限度額を「10,000円」から「14,000円」に、補助期間を「5年間」から「7年間」に改正したことにより、市内中小企業における雇用の安定を図っている。

### 5 令和6年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]

中小企業退職金共済制度に加入している中小企業者が支払った掛金の一部を補助し、市内中小企業の振興と従業員の雇用の安定を図る。

### 6 要求額の増減理由・根拠 [A]

#### (1) 増減理由

中退共加入者数及び加入者1人当たりの掛金の増加による増額。

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	03	労働費	事業1	060	01060103
事業2	020	労働者福祉事業補助金	事業3	001	中小企業退職金共済制度奨励補助金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
 退職金共済制度加入者数  
 令和7年度予算 3,066名、令和6年度 2,965名、令和5年度 2,867名、令和4年度 2,866名

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
 労働者の雇用の安定と促進のため、制度の周知を図っていく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	03	労働費	事業1	060	01060103
事業2	020	労働者福祉事業補助金	事業3	002	障害者雇用奨励補助金

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 身体障害者、知的障害者及び精神障害者を雇用する市内の中小企業者に対し、奨励補助金を交付する。
- ・目 的 市内に居住する障害者の雇用の安定と促進を図る。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も  
10 人や国の不平等をなくそう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 障害者の雇用促進
- ・目 標 値 補助対象障害者の新規雇用人数11名

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市障害者雇用奨励補助金交付要綱
- ・計 画 秦野市総合計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 5,472千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 6,336千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 6,432千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 補助実績 25社、48人
- ・令和6年度 補助実績 27社、48人

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

全ての障害の内容を対象とするとともに、10年間の対象期間を設けることで、障害者の雇用の安定と促進につながっている。  
早期離職者の状況等を把握し、雇用の安定につなげること【議会】

### 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

神奈川労働局からの情報提供を受け、障害者を雇用している市内の中小企業に本事業の通知を行い、周知及び障害者雇用の促進を図る。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	03	労働費	事業1	060	01060103
事業2	020	労働者福祉事業補助金	事業3	002	障害者雇用奨励補助金

企業には法定雇用率の遵守が求められていることから、本補助金の交付対象を見直し、法定雇用率未達成かつ障害者雇用納付金を納付する企業は対象外とする。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由  
来年度から補助対象となる企業からの問い合わせ及び令和6年度補助実績を踏まえ増額とした。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
補助対象者数：令和7年度予算 58名、令和6年度 48名、令和5年度 48名

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

現在の制度は全ての障害の内容を対象とするとともに、法定雇用率の算定対象となる勤務時間で雇用している障害者を対象としているため、同内容で引き続き補助を継続していく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	03	労働費	事業1	060	01060103
事業2	020	労働者福祉事業補助金	事業3	003	中小企業福利厚生向上事業補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野商工会議所が行う、市内中小企業従業員の福利厚生事業に対して補助する。
- ・目 的 市内中小企業の従業員の福利厚生向上を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を  
8 働きがいも経済成長も

(2) 効果・目標値

- ・効 果 福利厚生事業の充実が図られる。
- ・目標値 参加者数1,470人以上

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市中小企業福利厚生向上事業補助金交付要綱
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市工業振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 1,435千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 1,435千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 1,435千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 秦野商工会議所が行う、市内中小企業従業員の福利厚生事業に対して補助する。
- ・令和6年度 秦野商工会議所が行う、市内中小企業従業員の福利厚生事業に対して補助する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

秦野商工会議所と連携し、中小企業のニーズに応じた福利厚生事業への支援を継続する必要がある。

商工会議所福利厚生事業参加実績：令和5年度 1,475名  
 目標：令和6年度 1,470名  
 目標：令和7年度 1,470名

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	03	労働費	事業1	060	01060103
事業2	020	労働者福祉事業補助金	事業3	003	中小企業福利厚生向上事業補助金

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]  
労働者、中小企業のニーズに応じた福利厚生事業の運営について、商工会議所と協議していく。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]  
(1) 増減理由  
増減なし  
(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
増減なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
平成20年度から労働者のメンタルヘルスケアのための事業を取り入れている。  
今後もより一層労働者、中小企業のニーズに応じた福利厚生事業の運営について、  
商工会議所と協議していく。
- 8 その他  
(1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし  
(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし  
(3) 自然災害対策への取組  
該当なし  
(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	03	労働費	事業1	060	01060103
事業2	030	ふるさとハローワーク・求職者就職支援事業費	事業3	001	ふるさとハローワーク・求職者就職支援事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 SDGsの該当目標
- ・内 容 松田公共職業安定所の出先機関である秦野市ふるさとハローワークにおいて、求職者に対する職業相談、職業紹介、就労支援等が円滑に実施されるよう支援するとともに、専門のカウンセラーによる就職支援カウンセリング及び就職支援セミナー等を実施する。
- ・目 的 市内在住の求職者の円滑な就職を支援し、雇用の促進を図る。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう  
8 働きがいも経済成長も

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 求職者の就職支援及び就業機会の確保
- ・目標値 ふるさとハローワークにおける職業紹介件数に対する就職件数の割合（就職率）24%

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市総合計画 秦野市工業振興基本計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 求職者の就職支援及び就業機会の確保を図る。
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 969千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 1,161千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 1,319千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 開設：月曜日～金曜日 午前9時～午後4時30分  
求職者就職支援カウンセリング：44回開催、1回当たり定員5人、1人1時間、実績 142人  
就職支援セミナー：1回（2日）開催  
求職者就職支援カウンセリングでの保育の実施  
県との共催（ゼロ予算事業）：若者無業者を対象としたパソコン講座
- ・令和6年度 開設：月曜日～金曜日 午前9時～午後4時30分  
求職者就職支援カウンセリング：45回開催、1回当たり定員5人、1人1時間、実績 90人（10月末現在）  
就職支援セミナー：1回（2日）開催  
求職者就職支援カウンセリングでの保育の実施  
県との共催（ゼロ予算事業）：若者無業者を対象としたパソコン講座  
子育て世帯就職相談会を開催。実績 21人

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	03	労働費	事業1	060	01060103
事業2	030	ふるさとハローワーク・求職者就職支援事業費	事業3	001	ふるさとハローワーク・求職者就職支援事業費

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

高校企業見学会は、市内・県西に在住・在学の高校生及びその保護者、進路指導担当教員等に対し、地元企業の情報を的確に発信することで地元企業の良さを再認識してもらい、将来の就職につなげるために実施をしているが、年々学生数も減っていることから参加者が減少傾向だった。令和6年度は参加者数が0人であったことから事業を廃止し、新たに高校生と企業の懇談会の実施を予定。

多様な産業分野の人材確保及び、女性の就労支援のため、育児と仕事の両立を目指す方を対象とした子育て世帯就職相談会を令和6年から開催。令和7年度以降も継続して実施予定。

求職者の就職に当たっては、働くことに対する意識づけや適性把握、書類作成方法といった個々人の準備段階に合わせた支援が必要である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

秦野市ふるさとハローワークと連携し、求職者就職支援カウンセリングを実施する。  
就職支援セミナーを開催し、求職者の円滑な就職活動を支援する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

印刷単価及び委託料の増額、新規事業の開始による増加。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和7年度予算 946,000円、令和6年度 891,000円、令和5年度 788,700円、令和4年度 788,700円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

秦野市ふるさとハローワークと連携して求職者に対する職業相談・紹介等を支援していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	03	労働費	事業1	060	01060103
事業2	040	労働福祉事務費	事業3	001	労働福祉事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 労働行政に関する事務
- ・目 的 労働行政に関する事務の円滑な推進
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も

(2) 効果・目標値

- ・効 果 労働行政に関する事務の円滑な執行
- ・目標値 労働行政に関する事務を円滑に執行する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市総合計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 労働行政の推進を図る。
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：78千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：135千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：144千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 県央地区市町労働行政連絡会議への参加  
合同就職面接会の参加等  
労働関係啓発パンフレット等の配布
- ・令和6年度 県央地区市町労働行政連絡会議への参加  
合同就職面接会の参加等  
労働関係啓発パンフレット等の配布

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

労働行政に関する事務の執行

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	03	労働費	事業1	060	01060103
事業2	040	労働福祉事務費	事業3	001	労働福祉事務費

印刷代及び郵送料の価格上昇による増額。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
労働行政に関する事務を円滑に執行する。
- 8 その他
  - (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
  - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
  - (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
  - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし